

森林環境譲与税（仮称）と清流の国ぎふ森林・環境税の棲み分けについて

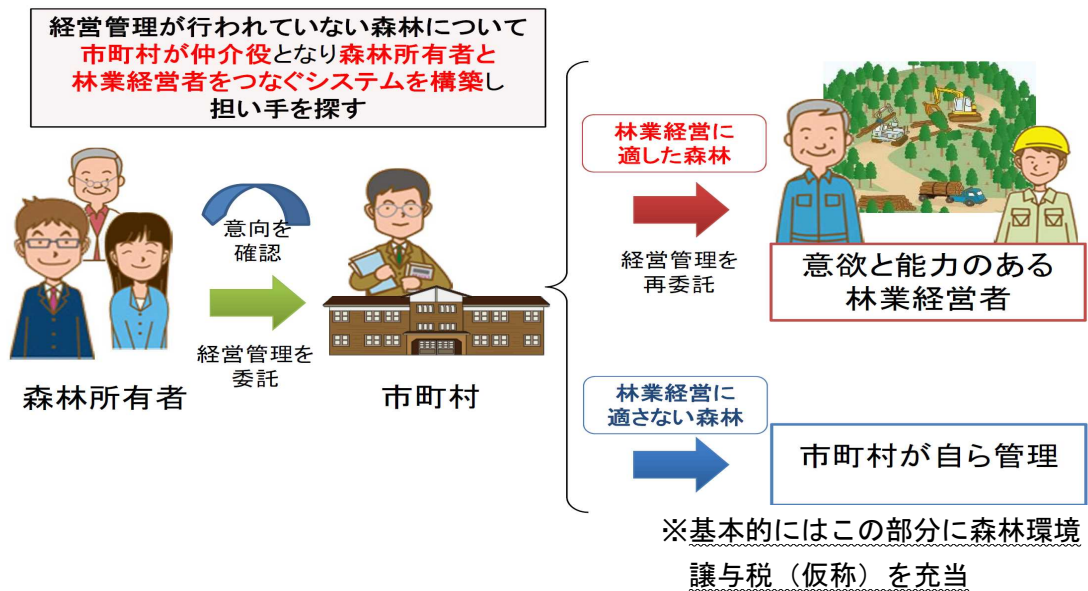
平成 31 年度から導入が予定されている森林環境譲与税（仮称）と清流の国ぎふ・森林環境税の使途について、関係を整理。

1. 森林環境譲与税（国）

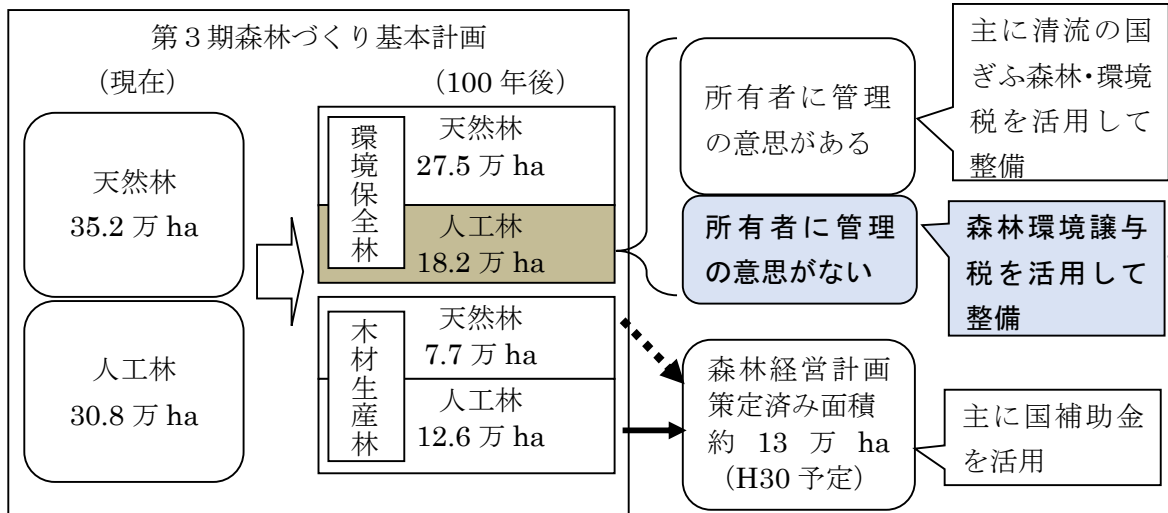
【趣旨】

- ・パリ協定の枠組みのもとでの我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため
- ・森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から
- ・森林経営管理法*を踏まえ、創設

※森林経営管理法（新たな森林管理システム）のイメージ

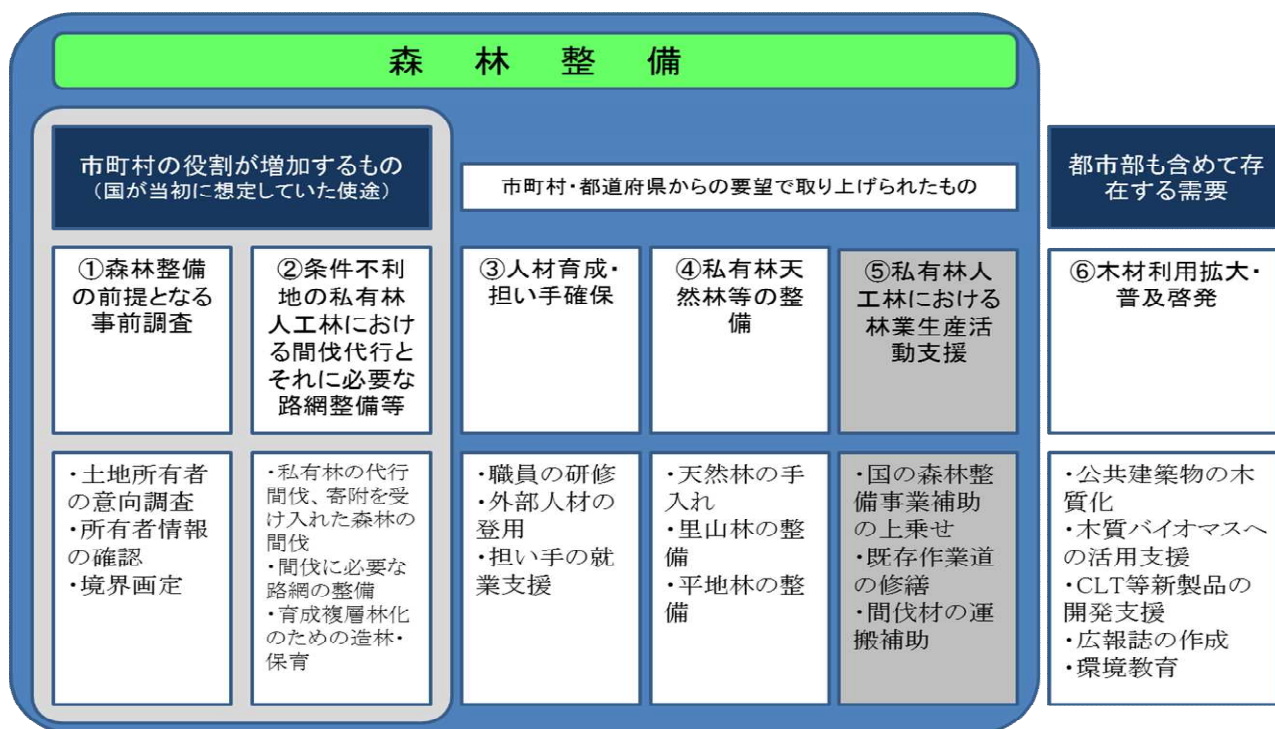


○ 譲与税の対象となる森林



【使途】

○使途として議論されてきた事例



第5回 森林吸収源対策税制に関する検討会資料より

○市町村の使途

森林整備及びその促進に関する費用

- ・間伐や路網といった森林整備
- ・森林整備を促進するための人材育成・担い手の確保
- ・木材利用の促進や普及啓発

○県の使途

上記の取組みを行う市町村の支援等

- ・市町村の体制支援（市町村林務担当職員の向けの研修実施等）
- ・間伐等の森林整備に向けた支援（精度の高い森林情報の整備等）
- ・人材育成・担い手対策の支援（森林技術者の確保・育成等）
- ・木材利用の推進、普及啓発の支援（森林環境教育の指導者養成等）

別紙1 岐阜県による森林環境譲与税の使途について

【譲与税額】

別紙2 森林環境譲与税（仮称）の譲与税額試算のとおり

【スケジュール】

平成30年5月	森林経営管理法成立（新たな森林管理システム）
平成31年通常国会	森林環境譲与税（仮称）関連法案提出・審議
平成31年4月～	森林環境譲与税（仮称）導入、森林経営管理法施行
平成36年～	森林環境税（仮称）課税

2. 清流の国ぎふ森林・環境税（県）

【趣旨等】

- ・豊かな森林や清らかな河川が持つ公益的機能を将来にわたり享受できるよう自然環境の保全・再生の取組みを進める
- ・第2期：平成29～33年度

【使途（森林関係）】

譲与税使途区分	県森林・環境税事業名 (林政関係 13 事業)	H30 当初 予算 (百万)
I 間伐等の 森林整備	1. 環境保全林整備事業 2. 里山林整備事業 3. 森林地域外危険木除去事業 4. 観光景観林整備事業	530
II 人材育成・ 担い手	—	—
III 木材利用促進	5. 木の香る快適な公共施設等整備事業 6. 県民協働による未利用材の搬出促進 7. ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業 8. ぎふの木育教材導入支援事業	141
IV 普及啓発	9. 森と木と水の環境教育推進事業 10. 清流の国ぎふ地域活動支援事業	36
V 市町村の体制	—	—
VI その他	11. 公有林化支援 12. 木質バイオマス利用施設等導入促進 13. 清流の国ぎふ市町村提案事業	173
合 計		880

*その他環境部門等 15 事業

3. 譲与税と重複可能性のある事業についての確認結果

	No は前図の事業	県事業の対象	市町村が譲与税で実施予定の内容
I 間伐等の 森林整備	1.環境保全林整備	・所有者が管理意欲を有する森林での間伐等	・所有者に管理意欲がない森林で、市町村に経営管理を委託された森林での間伐等
	2.里山林整備		
	3.森林地域外危険木	・森林地域外での危険木除去	(譲与税の使途として想定されていない)
	4.観光景観林整備	・地域の観光資源として期待できる森林の景観形成のための森林整備	
III 木材利用促進	5.施設の木質化・木造化	・教育福祉関連施設	・市庁舎等、教育福祉関連施設以外の公共施設
	6.未利用材搬出	・市町村が助成する額への補助	・予定なし
	7.木製品の導入	・学校や幼稚園・保育園等への県産材（ぎふ証明材）木製品の導入	・県産材以外の木製品の導入 ・市庁舎等、教育福祉関連施設以外への導入
	8.木育教材導入	・幼稚園、小中学校、児童福祉施設等における県産材（ぎふ証明材）学習教材等の導入	・該当市町村内の新生児への木製玩具プレゼント
IV 普及啓発	9.環境教育	・小中学校、高等学校等が主体となり独自に企画する環境教育の支援 ・未就学児を対象とした木育教室	・イベントにおける木工体験等 ・市町村が主催する未就学児を対象とした継続・反復的な木育教室
	10.団体活動支援	・各種団体が自ら企画・立案・実行する創意工夫ある森や川づくり活動への補助	・予定なし
VI その他	11.公有林化	・県が指定する水源林の公有林化	・県指定の水源林以外の公有林化
	12.バイオマス導入	・公共施設や民間施設における木質バイオマス利用施設の導入	・予定なし
	13.市町村提案事業	・県森林・環境税の趣旨にのっとり、市町村が特に必要と考える事業	(譲与税の使途として想定されていない)

○上記のとおり、現時点で、森林環境譲与税と県森林・環境税の使途事業に重複はありません。

○第2期清流の国ぎふ森林・環境税の間は市町村との調整を図りながら、各事業のメニューを継続します。

○また、今後、譲与税を活用した事業と県森林・環境税事業の相乗効果により、一層森林整備が進むよう市町村へ働きかけてまいります。

岐阜県による森林環境譲与税の用途について（案）

項目	内容
市町村職員等の研修	市町村林務担当職員の向けの研修実施
事業支援システムの構築	新たな森林管理システムの対象となる森林の抽出作業
中間支援組織の運営支援	市町村の業務支援や人材マッチング等を行う組織の運営支援
アドバイザー、人材派遣等	岐阜県地域森林監理士の養成・市町村支援に向けた活用
森林整備の支援等	精度の高い森林情報の提供に向けたデータの整備、森林整備技術の研究開発
人材育成・担い手対策支援	森林技術者の確保・育成に向けた取組み
	林業事業体の経営体質強化に向けた研修実施等
木材利用の推進	県産材利用促進に向けた研修の実施
普及啓発の支援	森林環境教育の指導者養成とプログラム開発、普及啓発の支援

※項目は国が示した項目

※県への譲与額（H31～H33：137,000千円）

【主な項目の具体的な用途】

- 森林整備の支援等（精度の高い森林情報の整備等）
地籍調査（境界明確化）完了済み地域の地図データの整備 など
- 人材育成・担い手対策支援（森林技術者の確保・育成等）
森のジョブステーションぎふによる就職説明会の開催や起業者支援、
労務環境整備 など
- 普及啓発の支援（森林環境教育の指導者養成等）
森林総合教育センターの設置に向けたプログラムの試行実施 など

森林環境譲与税(仮称)の譲与税額 試算

市町村	譲与税額 (百万円)					譲与基準				
	H31~H33	H34~H36	H37~H40	H41~H44	H45~	私有林人工林面積 (ha)			林業 就業者 数 (人) 20%	人口 (人) 30%
						私有林 人工林面積	補正率	【補正後】 私有林 人工林面積 50%		
岐阜市	22	33	47	61	75	978	1.0	978	115	406,735
羽島市	3	4	6	7	9	0	1.0	0	3	67,337
各務原市	6	9	13	17	21	113	1.0	113	10	144,690
山県市	17	25	36	46	57	9,310	1.3	12,103	43	27,114
瑞穂市	3	4	6	7	9	0	1.0	0	11	54,354
岐南町	1	2	2	3	3	0	1.0	0	2	24,622
笠松町	1	1	2	2	3	0	1.0	0	1	22,750
北方町	1	1	2	2	2	0	1.0	0	1	18,169
本巣市	16	24	34	44	54	7,433	1.5	11,150	44	33,995
大垣市	10	15	22	28	35	2,642	1.0	2,642	24	159,879
海津市	2	4	5	7	8	741	1.0	741	6	35,206
養老町	2	3	4	5	6	595	1.0	595	3	29,029
垂井町	3	5	7	9	11	1,788	1.0	1,788	2	27,556
神戸町	1	1	2	2	3	0	1.0	0	3	19,282
輪之内町	0.4	1	1	1	1	0	1.0	0	0	9,973
安八町	1	1	1	2	2	0	1.0	0	0	14,752
関ヶ原町	4	6	9	12	15	2,241	1.3	2,913	15	7,419
揖斐川町	18	27	39	50	62	8,640	1.5	12,960	56	21,503
大野町	2	3	4	5	6	92	1.0	92	18	23,453
池田町	3	4	6	8	9	519	1.0	519	26	24,347
関市	28	42	60	77	95	14,034	1.3	18,244	82	89,153
美濃市	7	10	14	19	23	3,476	1.3	4,519	17	20,760
郡上市	86	128	182	235	289	41,164	1.5	61,746	281	42,090
美濃加茂市	5	7	10	13	16	653	1.0	653	38	55,384
可児市	6	10	14	17	21	1,091	1.0	1,091	28	98,695
坂祝町	1	1	2	2	3	65	1.0	65	8	8,202
富加町	1	1	1	2	2	113	1.0	113	6	5,564
川辺町	2	3	5	6	8	962	1.0	962	16	10,197
七宗町	6	9	13	16	20	2,962	1.5	4,443	16	3,876
八百津町	10	14	20	26	32	5,407	1.3	7,029	23	11,027
白川町	23	34	48	63	77	11,979	1.5	17,969	42	8,392
東白川村	11	17	24	32	39	4,892	1.5	7,338	62	2,261
御嵩町	2	3	5	6	8	922	1.0	922	10	18,111
多治見市	7	11	15	20	25	1,373	1.0	1,373	31	110,441
瑞浪市	7	10	14	18	22	3,713	1.0	3,713	18	38,730
土岐市	5	7	10	13	17	2,231	1.0	2,231	4	57,827
中津川市	37	56	79	103	126	16,616	1.3	21,601	197	78,883
恵那市	34	51	73	94	116	19,066	1.3	24,786	86	51,073
下呂市	58	87	123	160	196	28,694	1.5	43,041	163	33,585
高山市	72	108	153	197	242	31,989	1.5	47,984	283	89,182
飛騨市	23	35	49	64	78	10,134	1.5	15,201	100	24,696
白川村	2	2	3	4	5	814	1.3	1,058	5	1,609
市町村計										
①	548	822	1,165	1,507	1,850	237,442		332,676	1,899	2,031,903
割合	80%	80%	85%	88%	90%					
岐阜県										
②	137	206	206	206	206					
割合	20%	20%	15%	12%	10%					
岐阜県										
合計 ③										
③=①+②	685	1,028	1,370	1,713	2,055			332,676	1,899	2,031,903
全国	20,000	30,000	40,000	50,000	60,000			7,073,532	63,861	127,163,582

※国から提供されたデータを基に岐阜県が試算